

コロナ禍の後は物価高？ 生活と金融市場は…

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

ガソリン、食料品、調味料…。値上げが続いている。コロナ禍からの

経済回復を見込んだ需要増の見込みに伴う商品市場での価格高騰や流通障害、円安が原因とみられる。物価が上がらず経済が停滞する本格的なデフレからの脱却か。コロナの収束後、市民生活と経済はどう変わるのだろうか。

原料高、台所に直撃か デフレ脱却、本格化？

物価の優等生ともいわれる豆腐に値上げの動きが始めた。豆腐メーカーで作る日本豆腐協会が2021年7月にスーパーなどに向け原料価格の高騰で窮状を訴えた。異例の文書要請は14年ぶり。原料となる輸入大豆が、コロナ禍後の回復を見込んだ貿易の活発化で輸送に必要なコンテナ船が不足して価格が上がったと

ころに、大雨で国産品も品不足という。

大豆は植物油にも使われ、食用油大手「J-Oイルミルズ」が8月2日から、家庭向け油を1キロあたり50円以上も値上げした。今年に入り3回目。「日清オイリオグループ」や「昭和産業」も追随した。

大豆価格は世界のデリバティブ取引の本拠地、アメリカのシカゴ・マーカントイル取引所の先物市場に大きく翻弄される投機商品。投機筋は株やビットコインなどの暗号通貨とともに原油など商品相場を押し上げたが、コロナ禍後の外食産業の復活を先読みして食品原料にも進出している。大豆に関しては、飼料価格の高騰で輸入牛の値上がりも免れなくなっている。

さらに、日本は円安傾向。先行きの輸入価格の上昇懸念もメーカーの値上げを加速させている。



物価の優等生ともいわれる豆腐に
値上げの動きが始めた

総務省が7月20日に発表した6月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数が去年の同じ月を0.2%上回り、2か月連続の上昇となった。原油価格の上昇に伴うガソリンや灯油の値上がりが必要な要因だったが、世界各国と比べ、物価上昇率は緩やかな動きとなっている。

米労働省が7月13日発表した6月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比5.4%。5月の5.0%を上回り、2008年8月以来、約13年ぶりの高水準となっている。

米国では不動産市場がバブル状態で家賃の上昇に加え、飲食業などの賃金が上昇。現業を中心にした労働市場のひっばくは、バイデン政権の手厚い給付金で、労働意欲の減退説もささやかれている。

金融緩和や財政出動がダイレクトに効く米国に対し、1990年代のバブル崩壊後から日本が取り組んでいる同様の政策は物価に対し効力が薄くデフレから脱し切れていない。市中に資金を供給すると、物価が上がるのが経済原則。しかし日本の場合、長期的なゼロ金利政策下でばらまかれたプリントマネーも、将来の返済能力を超えて発行された長期国債を吸収し物価水準を抑えていると



価格を抑えながら袋の容量は同じでも、
中身を減らすステルス値上げにも注意したい

きないかといえは、そうでもない。日本の物価高は外的要因が強く、コロナ発症の絶対数は少ないものの、ワクチン接種のちぐはぐな対応などで、先進各国から消費動向の回復の遅れが目立っている。物価高は国内需要の巻き戻しで、もたらされたものではないのだ。物価だけが上がって賃金が伸びない状態は市民生活を直撃し、その上に国の赤字だけが増え続ける構図に陥っているのかも知れない。

低迷するGDP
需要喚起がカギ

一方、円安傾向は輸入物価を押し上げるが、輸出大国の日本にとって、米国をはじめとした先進各国の立ち直りと、海外での需要拡大で日本の景気拡大に期待が持てるのだろうか。

ポイントとは、まず、日本国内で輸入物価の上昇を販売価格に転嫁できるかどうかにかかわってくる。需要が強くなければ、値段は上げられない。

米国で物価上昇率が顕著になったのは、需要の急増で本格的な景気回復の予兆が確認されたためだった。OECD（経済協力開発機構）が5月31日に公表した見通しでは、2021年のアメリカの実質GDP（国内総生産）成長率は6.9%であるのに対し、日本は2021年に2.6%、2022年も2.05%と、低空飛行を続けるとみられている。低いGDP成長率は消費の低迷を意味し、企業は原価の上昇を販売価格に転嫁できないかも知れないリスクも抱えている。食料品の場合、価格を抑えながら袋の容量は同じでも、中身を減らすステルス値上げにも注意したい。

一方、米国をはじめとした先進国に比べ日本の企業は、利益の回復が遅れ、株価の上昇は米国をはじめ他の先進国や新興国よりも緩やかになりそう。株価は企業を支えるが、世界的な金融緩和で維持されている



シカゴ・マーカントイル取引所

だけで、収益増で自律反発する本格的な業績相場への移行には、米国でもいまだ懐疑的見方も残る。

今後は、米国のテーパリングといわれる金融緩和の縮小開始と利上げによって見込まれる円安が続くうちに、輸出企業が先導して国内需要を喚起することが課題。ただ、米国や新興国の利上げで株価が腰折れして大盤振る舞いで積み上げた巨額債務に市場が注目すると、米株市場が先導するクラッシュの危険は消えない。資源もなく、イノベーションもない日本は、激変する国際経済の余波は避けられない構造であることも忘れてはならないだろう。

みられている。緩和マネーは市場の国債を介して銀行と日銀の間を巡るだけで、融資には回っていないのだ。リスクを避ける経営者が積極的な借り入れ姿勢を示さないことで、政府は赤字国債を発行し続け問題を先送りすることが許されているともいえる。そうだが、

一方、円安傾向は輸入物価を押し上げるが、輸出大国の日本にとって、米国をはじめとした先進各国の立ち直りと、海外での需要拡大で日本の景気拡大に期待が持てるのだろうか。

一方、米国をはじめとした先進国に比べ日本の企業は、利益の回復が遅れ、株価の上昇は米国をはじめ他の先進国や新興国よりも緩やかになりそう。株価は企業を支えるが、世界的な金融緩和で維持されている

今後は、米国のテーパリングといわれる金融緩和の縮小開始と利上げによって見込まれる円安が続くうちに、輸出企業が先導して国内需要を喚起することが課題。ただ、米国や新興国の利上げで株価が腰折れして大盤振る舞いで積み上げた巨額債務に市場が注目すると、米株市場が先導するクラッシュの危険は消えない。資源もなく、イノベーションもない日本は、激変する国際経済の余波は避けられない構造であることも忘れてはならないだろう。